



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉 TEL 075-231-8461

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	142,198	22.5	6,427	308.4	8,594	185.0	7,902	363.9
2021年3月期	116,073	3.0	1,573	38.3	3,015	16.7	1,703	39.4

(注) 包括利益 2022年3月期 7,210百万円 (46.6%) 2021年3月期 13,504百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	115.50	104.39	8.8	5.3	4.5
2021年3月期	24.90	22.33	2.1	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 267百万円 2021年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	170,112	94,652	54.3	1,350.76
2021年3月期	156,008	89,266	55.9	1,274.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,415百万円 2021年3月期 87,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,264	5,974	2,303	17,799
2021年3月期	7,095	4,014	2,125	19,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	1,710	100.4	2.1
2022年3月期		13.00		14.00	27.00	1,847	23.4	2.1
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		25.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	7.6	7,800	21.4	8,600	0.1	7,400	6.4	108.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	78,000,000 株	2021年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	9,582,672 株	2021年3月期	9,581,766 株
期中平均株式数	2022年3月期	68,417,886 株	2021年3月期	68,418,578 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	112,689	28.1	1,424		6,020	358.0	6,481	532.2
2021年3月期	87,967	2.8	356		1,314	53.8	1,025	65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.73	85.59
2021年3月期	14.98	13.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	118,347	59,952	50.7	876.28
2021年3月期	115,477	59,819	51.8	874.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 59,952百万円 2021年3月期 59,819百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続いたことに加え、ロシアのウクライナ侵攻で地政学的リスクが高まり、エネルギーをはじめとする原燃料価格が高騰するなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。一方、ワクチン接種の普及により行動制限が緩和されるなど経済活動が段階的に再開しました。また、海外経済の緩やかな回復に伴い、企業の設備投資、輸出などを中心に底入れの動きが見られ概ね回復基調となりました。米国経済は、景気対策や経済活動の制限緩和などにより、景気は回復基調で推移しました。欧州経済は、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、輸出の増加などにより回復に向かいました。中国経済は、感染症拡大の封じ込めのためのロックダウンや電力制限などの政府の規制に加え、資源価格の高騰で景気の回復ペースは減速しています。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。今期の取り組みとしてはコンデンサ事業では、拡大する自動車市場や5Gなどの情報通信機器および再生可能エネルギー市場に向けて、各種アルミ電解コンデンサの新製品を開発、市場導入しました。xEV(電動車)向けフィルムコンデンサは世界各国のEV化が急速に進むなか、旺盛な需要に対応しました。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業におきましては、蓄電による再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する蓄電システムやV2H(Vehicle to Home)システムなどに注力しています。家庭用蓄電システムでは「蓄電のニチコン」として、脱炭素社会の実現に貢献する太陽光発電とEVと蓄電池の3つをつなぐ「トライブリッド蓄電システム[®]」の新製品を開発し、市場から高い評価をいただいています。さらに、自社の取り組みとしてカーボンニュートラル実現に向けて、車両のゼロエミッション化を目指す国際イニシアティブ「EV100」への加盟をするなど、ESGでも評価される企業を目指しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は142,198百万円と前期比22.5%の増収となり過去最高を更新しました。また、利益につきましては、営業利益は6,427百万円と前期比4.1倍の増益、経常利益は為替差益を1,332百万円計上し8,594百万円と前期比2.9倍の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,902百万円と前期比4.6倍の増益となり過去最高を更新しました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、車載関連機器向けに加え、産業機器や白物家電などのインバータ関連機器向けなどのアルミ電解コンデンサの売上が増加したことなどにより81,966百万円と前期比30.8%の大幅増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてxEV向け機器用フィルムコンデンサの売上が大幅に増加したことなどにより19,435百万円と前期比21.7%の増収となりました。

回路製品は、スイッチング電源が部品調達難の影響により伸び悩みましたが、NECST事業の家庭用蓄電システムやV2Hシステムの売上が伸長したことなどにより40,416百万円と前期比8.6%の増収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業であるアルミ電解コンデンサの生産能力増強、xEV向けフィルムコンデンサのグローバル生産体制の構築を中心に10,127百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,373	8,069	47,866	6,764	116,073	—	116,073
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	34,422	2	9,445	—	43,870	△43,870	—
計	87,796	8,072	57,311	6,764	159,944	△43,870	116,073
営業利益または 営業損失(△)	△923	292	1,911	212	1,492	81	1,573

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,474	12,017	58,079	8,627	142,198	—	142,198
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	47,207	0	14,844	—	62,051	△62,051	—
計	110,681	12,017	72,923	8,627	204,250	△62,051	142,198
営業利益	2,528	572	3,077	413	6,592	△165	6,427

・海外売上高

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	8,074	48,730	6,766	63,571
II 連結売上高(百万円)				116,073
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	42.0	5.8	54.8

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	12,023	59,074	8,637	79,735
II 連結売上高(百万円)				142,198
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	41.5	6.1	56.1

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	62,644	53.9	81,966	57.6	19,322	30.8
電力・機器用及び応用機器	15,976	13.8	19,435	13.7	3,459	21.7
回路製品	37,215	32.1	40,416	28.4	3,200	8.6
その他	237	0.2	379	0.3	142	60.2
合 計	116,073	100.0	142,198	100.0	26,124	22.5

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ14,103百万円増加し170,112百万円となりました。主な増減の内容は、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ7,855百万円減少し31,793百万円、現金及び預金が前期末に比べ1,967百万円減少し17,799百万円となった一方で、棚卸資産が前期末に比べ9,581百万円増加し31,142百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ7,171百万円増加し37,099百万円となったことに加え、有形固定資産が前期末に比べ4,050百万円増加し39,556百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ8,717百万円増加し75,459百万円となりました。主な増減の内容は、繰延税金負債が前期末に比べ2,136百万円減少し5,754百万円となった一方で、支払手形及び買掛金が前期末に比べ4,969百万円増加し16,697百万円、電子記録債務が前期末に比べ2,992百万円増加し11,556百万円となったことに加え、その他の流動負債が前期末に比べ1,979百万円増加し7,701百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ5,386百万円増加し94,652百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益を7,902百万円計上、配当金の支払1,778百万円を行ったことで、利益剰余金が前期末に比べ6,123百万円増加し55,039百万円、為替換算調整勘定が前期末に比べ3,672百万円増加し3,908百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が前期末に比べ4,562百万円減少し13,950百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ1,831百万円収入が減少し5,264百万円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の増加額が8,369百万円、売掛債権の増加額が6,615百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益9,587百万円、減価償却費6,055百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額が5,798百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ1,960百万円支出が増加し、5,974百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が3,355百万円となりましたが、一方で、有形固定資産の取得による支出が7,889百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が549百万円となったことに加え長期貸付金による支出が440百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年に比べ178百万円支出が増加し、2,303百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増が4,600百万円となった一方で、配当金の支払額が1,778百万円、長期借入金の返済による支出が4,672百万円となったことなどによるものです。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,967百万円減少し17,799百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	60.5	56.6	54.2	55.9	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.1	50.5	33.2	49.2	47.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	33.5	△74.1	296.1	199.8	268.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	374.0	△482.7	76.9	142.8	109.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

翌期（2023年3月期）の経済環境の見通しは、地政学リスクの高まりを背景とする原燃料価格の高騰や部材調達網の寸断懸念に加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う世界経済への影響など、先行きの不透明感と不確実性が高い状況が続いています。

当社グループにおいては、重点4市場と位置付ける「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の各市場ともに、半導体をはじめとする部材不足や素材価格の上昇圧力があるものの、カーボンニュートラルの動きの加速により環境関連需要は拡大する見通しです。このような状況のもと、次期の連結業績予想を次のとおりとしました。

	当期実績 (2022年3月期)		次期予想 (2023年3月期)		増減	
	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	売上高比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	142,198	—	153,000	—	10,801	7.6
営業利益	6,427	4.5	7,800	5.1	1,372	21.4
経常利益	8,594	6.0	8,600	5.6	5	0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,902	5.6	7,400	4.8	△502	△6.4

(注) 次期予想の為替レートは1米ドル115円を前提としております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針と目標とする経営指標

当社グループは、「価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、誠心誠意をもって「考働(※)」します。」を経営理念に掲げ、「モノづくりからコトづくり」「製造業から創造業への変革」の実践と、「品質、コスト、納期、サービス、技術」などあらゆる面で最上級を目指すトップノッチ経営を打ち出し、積極的な成長戦略を展開し、企業価値の向上を図ります。

これらを踏まえ、当社グループは中期成長目標「Vision 2025」に基づき、売上高と営業利益率の持続的な成長を経営指標として事業運営を行っております。

※考働：考えて働くという当社の造語

(2) 中期的な成長戦略、経営環境と対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用/公共・産業用蓄電システム、各種電源、機能モジュール、応用関連機器等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

①低炭素社会の実現とキーテクノロジーの進展に向けた事業機会の獲得

コンデンサ事業では、アルミ電解コンデンサの幅広い製品群と国内外の生産・販売体制を強みとし、モビリティ、通信、環境関連の成長市場にフォーカスし、品質、コスト、納期、サービスに渡る事業基盤を強化、拡充します。また、金属蒸着フィルムから独自開発、生産するxEV用フィルムコンデンサでは、需要の拡大を成長機会と捉え、販売拡大とグローバル生産体制の強化に向け、積極的に経営リソースを投下します。コンデンサ事業で創業以来培った強みを今後も継続的に進化させていくため、技術面ではニーズ開発から商品開発、産学連携によるシーズ開発を、生産面では共通指標をベースとしたKPI目標管理を導入し、プロセス強化に取り組んでいきます。

NECST事業では、エネルギー・環境関連の幅広い製品群とスイッチング電源から応用機器までをカバーする電源技術を生かし、脱炭素化のメガトレンドを受けて、製品群のさらなる充実を図ります。とりわけ、環境関連事業では、世界的な脱炭素化の高まりによる再エネ、蓄電市場拡大への対応と、蓄電、電力制御技術を活かしたカーボンフリーなトータルシステム展開を強化します。EV関連事業では、ガソリン車規制により急速に拡大するEVシフトへの対応として、急速充電器、外部給電器(パワー・ムーバー)、V2Hで社会充電インフラを拡充していきます。スイッチング電源においては、ユーザー対応力でトップシェアを堅持する強みを生かし、特に空調機器、ロボット、5G通信などの成長市場へ拡大を目指します。応用機器、分散電源事業では、大型特殊電源、医療用/学術用加速器電源でグローバル展開を図るとともに、蓄電、エネルギーマネジメント技術で社会インフラシステムへ貢献します。また、アライアンス戦略やソリューションによる価値創造ビジネスの拡大を強化します。

加えて、小形リチウムイオン二次電池、家庭用蓄電システム、V2Hに代表されるナンバーワン、オンリーワンの革新的な製品・技術開発体制を強化し、社会課題の解決に貢献する製品開発をさらに加速してまいります。

②外部環境に左右されない強い経営体質への変革

SDGsやカーボンニュートラル等により、循環経済やシェアリングエコノミーといった新しい価値観が世界規模で広がりを見せています。また、with COVID19により、産業構造や社会経済の変革をもたらし、DX(デジタルトランスフォーメーション)化の進展と相まって、大きなビジネスチャンスを生み出す可能性が高まっています。これらを受け、クルマの電動化とEVへのシフトが飛躍的に進み、人びとの生活では5G、AI、IoT等デジタルテクノロジーの革新的進歩が見られ、自動化や省電力化の需要が先進国だけでなく新興国にも拡大し、これを支えるための発電コストの低減による再生エネルギーの主力電源化が進展していくことが予想されます。

パラダイムシフトと不確実性がより一層増すなか、当社グループでは、中長期視点での成長を成し遂げていくにあたり、「G:グリーン(環境)」と「D:デジタル(DX)」が重要なポイントになると考えています。

G(環境)については、気候変動問題が世界的な課題になる中、関連マーケットもさらに巨大化し、環境配慮型の当社の製品・ビジネスのチャンスもさらに大きくなると予想されます。再生可能エネルギーの活用を拡大する蓄電システムをはじめ、気候変動ニーズに対応したコンデンサ事業、NECST事業の各製品をさらにレベルアップしていくことで競争優位性をさらに高めていきます。

また、D(デジタル)については2021年6月に「デジタル化推進室」を設け、DXへの取り組みを本格化していきます。企業競争力の強化という面でデジタル化は必須であり、とりわけコロナ禍以降、リモートワークの普及な

ど急速に社会が変化している中、DXの推進がより不可欠になっています。事業成長では単に良い製品・技術を生み出すだけでなく、生産性の向上や投資効率の向上によって収益体質を高めることも必要条件であり、DXを駆使して「稼ぐ力」に磨きをかけることで、次なる成長のための設備投資や研究開発投資、優秀な人材の確保といった好循環を生み出していきます。サステナブルな社会に貢献していくには、まず当社グループ自身が収益を上げ持続可能であることを念頭に、DXを成長ドライバーとして各部門の業務を合理化・効率化し、ビジネスの創出と利益体質の構築に取り組んでいきます。

③ESG経営の構築と推進

当社グループではESG で評価される企業を目指して「サステナビリティ方針」を定め、持続的な成長と企業価値の増大に向けて、当社製品による地球環境への貢献と自社での対応取り組み、多様な働き方など人材面の基盤強化、コーポレートガバナンスやコンプライアンス体制の強化に努めています。

環境課題については、自社拠点において太陽光で発電した電力を蓄電し、これを電気自動車への充電や生産設備への給電を無駄なく効率的に行う複合システムを設置し、生産工場などの大規模施設における再生可能エネルギーの新たな活用方法によるCO2削減に取り組んでいます。さらに「気候関連財務情報開示タスクフォース

(TCFD)」による提言への賛同や、気候変動が事業に与えるリスク・機会について分析を進め、ガバナンス・戦略などの関連する情報開示にも取り組んでいます。

また、当社グループでは「人」こそ最大の経営資源であり、会社のエネルギーであるとの観点に立ち、従業員一人ひとりが社会や時代のニーズを敏感に察知し、コンプライアンスへの意識を高く持ちながら考働していくこと、やりがいや成長を実感でき、能力を発揮できるよう、人材面での基盤強化を重視しています。社会との接点においては、産学連携にも注力しており、エネルギーの地産地消とスマート社会の創造に寄与することを目的にスタートした東京大学生産技術研究所との包括的な産学連携研究協力協定など、大学機関との研究開発活動も積極的に推進しています。

これらに加え、コーポレートガバナンスについては、取締役会の経営の監督と執行の役割の一層の明確化を図るため、社外取締役比率を3分の1以上としており、さらに今般、取締役会の諮問機関として過半数を社外役員で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名および報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を確保しています。コンプライアンス体制の強化では、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を推進しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,766	17,799
受取手形及び売掛金	29,928	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	37,099
電子記録債権	3,797	5,402
有価証券	1,044	500
商品及び製品	8,329	12,640
仕掛品	4,859	5,806
原材料及び貯蔵品	8,373	12,696
その他	1,829	3,131
貸倒引当金	△61	△78
流動資産合計	77,865	94,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,451	13,893
機械装置及び運搬具(純額)	12,329	15,962
土地	5,154	5,159
リース資産(純額)	950	1,055
建設仮勘定	3,255	1,591
その他(純額)	1,364	1,895
有形固定資産合計	35,505	39,556
無形固定資産		
投資その他の資産	1,050	1,295
投資有価証券	38,605	31,293
長期貸付金	1,732	1,995
退職給付に係る資産	330	410
繰延税金資産	336	265
その他	877	814
貸倒引当金	△331	△543
投資その他の資産合計	41,551	34,236
固定資産合計	78,108	75,089
繰延資産		
社債発行費	35	25
繰延資産合計	35	25
資産合計	156,008	170,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,728	16,697
電子記録債務	8,563	11,556
短期借入金	7,000	11,600
1年内返済予定の長期借入金	4,672	1,152
未払金	1,892	1,909
未払法人税等	512	1,280
賞与引当金	1,074	1,177
その他の引当金	18	35
その他	5,722	7,701
流動負債合計	41,183	53,109
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,088	12,064
長期借入金	1,152	—
リース債務	693	747
繰延税金負債	7,891	5,754
製品保証引当金	1,538	1,718
退職給付に係る負債	1,510	1,471
その他	683	592
固定負債合計	25,558	22,349
負債合計	66,741	75,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	48,916	55,039
自己株式	△11,625	△11,626
株主資本合計	68,438	74,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,512	13,950
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	236	3,908
その他の包括利益累計額合計	18,749	17,855
非支配株主持分	2,079	2,237
純資産合計	89,266	94,652
負債純資産合計	156,008	170,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	116,073	142,198
売上原価	99,185	117,794
売上総利益	16,888	24,404
販売費及び一般管理費	15,314	17,977
営業利益	1,573	6,427
営業外収益		
受取利息	97	77
受取配当金	438	475
持分法による投資利益	4	267
為替差益	426	1,332
その他	767	405
営業外収益合計	1,733	2,557
営業外費用		
支払利息	49	47
貸倒引当金繰入額	100	213
その他	142	129
営業外費用合計	292	390
経常利益	3,015	8,594
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	289	1,088
特別利益合計	291	1,091
特別損失		
固定資産処分損	19	27
減損損失	—	69
新型コロナウイルス感染症による損失	469	—
その他	63	—
特別損失合計	553	97
税金等調整前当期純利益	2,752	9,587
法人税、住民税及び事業税	750	1,598
法人税等調整額	112	△53
法人税等合計	862	1,544
当期純利益	1,889	8,043
非支配株主に帰属する当期純利益	186	141
親会社株主に帰属する当期純利益	1,703	7,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,889	8,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,612	△4,564
繰延ヘッジ損益	—	△4
為替換算調整勘定	928	3,507
持分法適用会社に対する持分相当額	74	227
その他の包括利益合計	11,615	△832
包括利益	13,504	7,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,236	7,008
非支配株主に係る包括利益	268	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	48,854	△11,624	68,377
当期変動額					
剰余金の配当			△1,642		△1,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,703		1,703
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	61	△0	60
当期末残高	14,286	16,860	48,916	△11,625	68,438

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,834	△618	7,216	1,856	77,450
当期変動額					
剰余金の配当					△1,642
親会社株主に帰属する当期純利益					1,703
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,678	854	11,532	222	11,755
当期変動額合計	10,678	854	11,532	222	11,816
当期末残高	18,512	236	18,749	2,079	89,266

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	16,860	48,916	△11,625	68,438
当期変動額					
剰余金の配当			△1,778		△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益			7,902		7,902
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,123	△1	6,122
当期末残高	14,286	16,860	55,039	△11,626	74,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,512	—	236	18,749	2,079	89,266
当期変動額						
剰余金の配当						△1,778
親会社株主に帰属する当期純利益						7,902
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,562	△4	3,672	△893	157	△736
当期変動額合計	△4,562	△4	3,672	△893	157	5,386
当期末残高	13,950	△4	3,908	17,855	2,237	94,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,752	9,587
減価償却費	5,245	6,055
有形固定資産処分損益 (△は益)	19	27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	△1,088
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△167	△39
受取利息及び受取配当金	△535	△552
支払利息	49	47
売上債権の増減額 (△は増加)	321	△6,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	427	△8,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,016	5,798
未払費用の増減額 (△は減少)	△457	54
その他	△834	729
小計	7,548	5,634
利息及び配当金の受取額	535	552
利息の支払額	△49	△47
法人税等の支払額	△938	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,095	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,462	△445
有価証券の売却及び償還による収入	4,256	1,491
有形固定資産の取得による支出	△5,922	△7,889
投資有価証券の取得による支出	△301	△104
投資有価証券の売却による収入	477	1,864
長期貸付けによる支出	△640	△440
長期貸付金の回収による収入	109	152
その他	△530	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,600	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,672	△4,672
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,642	△1,778
非支配株主への配当金の支払額	△46	△44
その他	△364	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,125	△2,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325	△1,967
現金及び現金同等物の期首残高	18,440	19,766
現金及び現金同等物の期末残高	19,766	17,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識に関する会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・請負契約の進捗部分について、従来、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約には検収基準を適用していましたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しています。なお、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

・リピート等の顧客に支払われる対価について、従来、一部を販売促進費として販売費および一般管理費に計上していましたが、売上高から控除する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

これらの結果、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の連結財務諸表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および経営成績の評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	62,644	15,976	37,215	237	116,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
52,502	8,074	38,146	10,583	6,766	116,073

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合 計
24,838	307	6,627	3,678	53	35,505

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	81,966	19,435	40,416	379	142,198

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中華圏	アジア	欧州他	合 計
62,463	12,023	46,764	12,309	8,637	142,198

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2. 中華圏に属する主な国または地域は、中国・香港・台湾です。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中華圏	アジア	欧州他	合 計
26,293	327	8,330	4,579	25	39,556

(注) 中華圏に属する国または地域は、中国・香港・台湾です。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)および当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,274.33円	1,350.76円
1株当たり当期純利益	24.90円	115.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.33円	104.39円

(注) 1株当たり当期純利益およびの算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,703	7,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,703	7,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,418	68,417
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△16	△16
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△16)	(△16)
普通株式増加数(千株)	7,113	7,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。